

秩父市の財政

令和8年6月1日

目 次

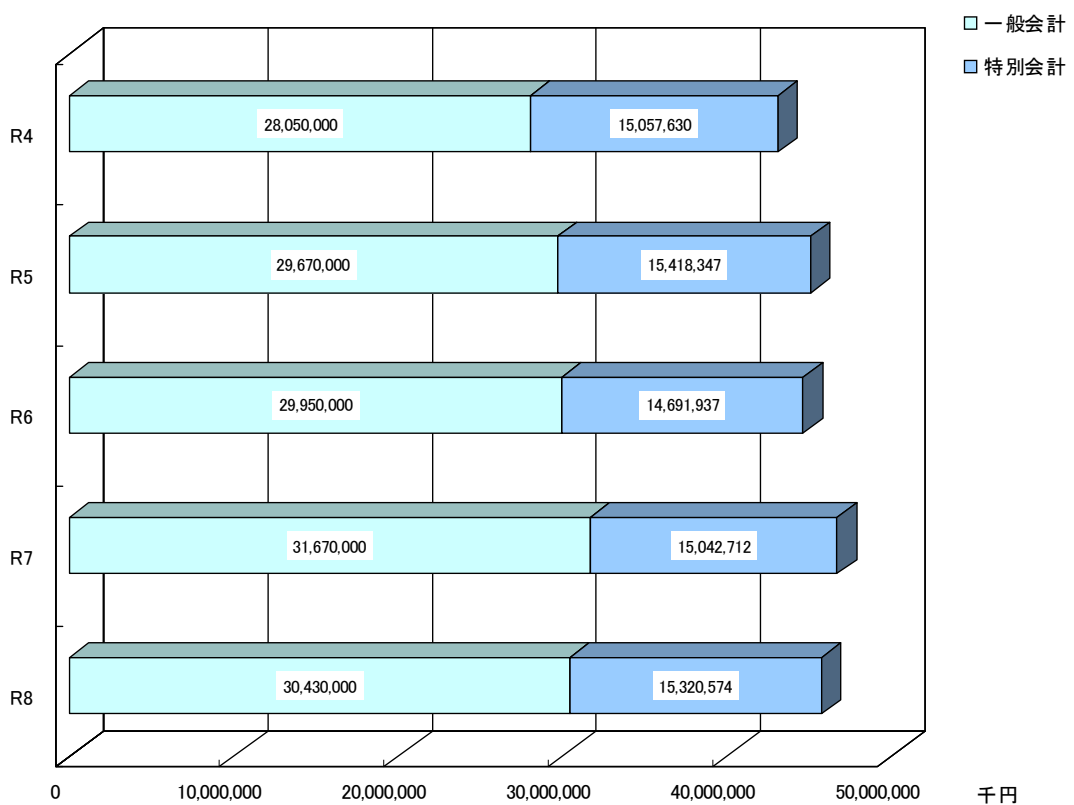
【1】令和8年度一般会計・特別会計予算の概況	1
I 一般会計・特別会計予算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移	1
(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較	2
II 一般会計予算の概況	3
(1) 歳入予算の内訳	3
(2) 歳出予算の内訳	6
【2】令和7年度下半期における財政の状況	9
I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	9
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	9
II 一般会計予算の執行状況	10
(1) 款別歳入予算の収入状況	10
(2) 款別歳出予算の執行状況	12
III 令和7年度市税収入の状況	14
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和8年3月31日現在）	15
(1) 土地及び建物	15
(2) 基金	15
(3) 市債～目的別・借入先別一覧表～	16
(4) 一時借入金	16
ミニ解説	18

【1】 令和8年度一般会計・特別会計予算の概況

I 一般会計・特別会計予算の概況

(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移

令和8年度の一般会計・特別会計予算額の合計は、457億5,057万4千円で、前年度に比べ2.1%の減となっており、その内訳は一般会計が304億3千万円、特別会計が153億2,057万4千円となっています。



用語説明

* 一般会計とは … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

* 特別会計とは … 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較

令和8年度の一般会計当初予算額は304億3千万円となり、前年度比3.9%の減額となりました。

特別会計の当初予算額合計は153億2,057万4千円で、前年度比1.8%の増額となりました。

(単位：千円)

会計別	令和8年度予算額 (A)	令和7年度予算額 (B)	比較増減(A) - (B)	伸び率	
一般会計	30,430,000	31,670,000	△ 1,240,000	△ 3.9%	
特別会計	15,320,574	15,042,712	277,862	1.8%	
特別会計の内訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,563,278	6,598,644	△ 35,366	△ 0.5%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	119,110	215,956	△ 96,846	△ 44.8%
	後期高齢者医療	1,137,891	991,838	146,053	14.7%
	介護保険	7,177,830	7,071,277	106,553	1.5%
	公設地方卸売市場	26,246	26,018	228	0.9%
	駐車場事業	296,219	138,979	157,240	113.1%
合計	45,750,574	46,712,712	△ 962,138	△ 2.1%	

Ⅱ 一般会計予算の概況

(1) 歳入予算の内訳

令和8年度の一般会計歳入予算の主な内容は、市税が88億8,724万2千円で全体の29.2%を占めており、他には地方交付税73億円(24.0%)、国庫支出金が44億1,460万5千円(14.5%)、市債が7億7,190万円(2.5%)となっています。

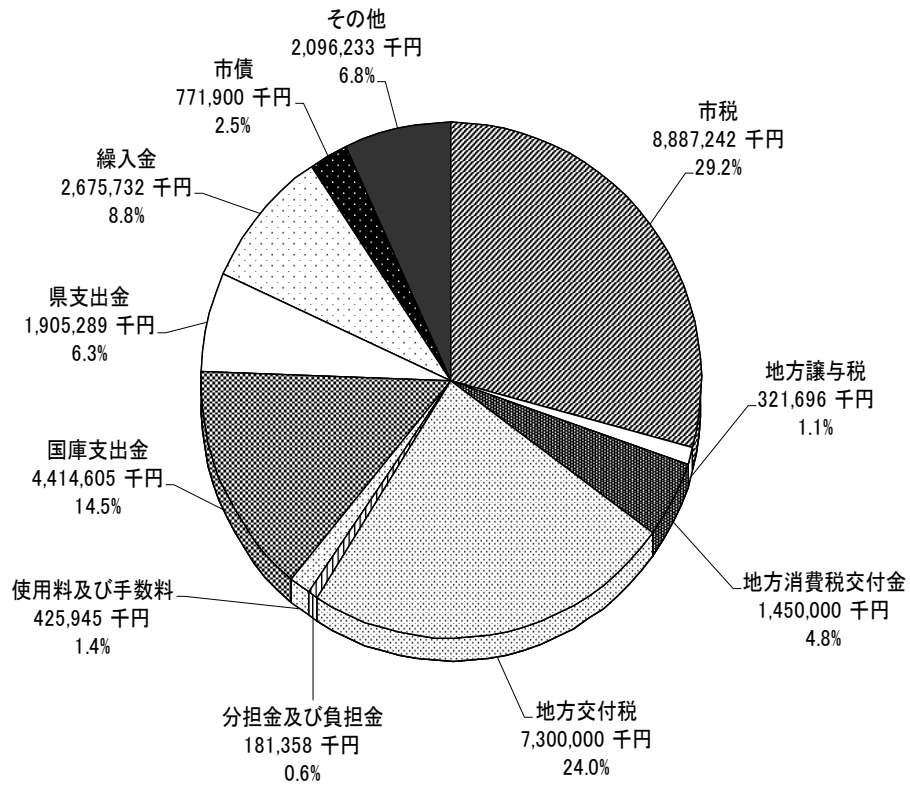
市税は、市の歳入の大部分を占めていますが、市税とは、市民税や固定資産税など、市に納付する税のことです。一方、地方交付税とは、所得税や法人税など、国に納付する税の一定割合が、収入が不足する地方自治体に交付されるものです。いずれも「税」という名前がついているため、両者は混同されがちですが、性格は大きく異なり、一言でいえば、地方交付税とは国からの仕送りのようなものです。

また、地方自治体も必要に応じて借金をすることがあり、市の借金のことを「市債」と呼びます。令和8年度は、7億7,190万円の借金をする予定で、歳入全体の2.5%を占めています。このうち、過疎対策事業債は後年度に元利償還金の70%、辺地対策事業債は後年度に元利償還金の80%が地方交付税で措置されることになっており、今年度につきましては、過疎対策事業債と辺地対策事業債を合わせて2億7,480万円を借り入れる予定です。

このように、後年度に返済金の負担が重くならないよう、市債の借入はできるだけ地方交付税措置があるものを活用するようにしています。

一方、市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は139億1,351万円で、全体の45.7%となっています。一方、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、165億1,649万円で全体の54.3%となっています。

歳入合計 30,430,000千円



(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	令和7年度予算との比較		構成比	
			増減額	増減率		
1 市 税	8,887,242	8,649,569	237,673	2.7%	29.2%	
2 地 方 譲 与 税	321,696	324,476	△ 2,780	△ 0.9%	1.1%	
3 利 子 割 交 付 金	3,000	3,000	0	0.0%	0.0%	
4 配 当 割 交 付 金	45,000	35,000	10,000	28.6%	0.1%	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000	35,000	10,000	28.6%	0.1%	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	120,000	115,000	5,000	4.3%	0.5%	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	1,430,000	20,000	1.4%	4.8%	
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	49,000	△ 1,000	△ 2.0%	0.2%	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	40,000	2,000	5.0%	0.1%	
10 地 方 特 例 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0%	0.1%	
11 地 方 交 付 税	7,300,000	7,200,000	100,000	1.4%	24.0%	
12 交通安全対策特別交付金	5,000	7,000	△ 2,000	△ 28.6%	0.0%	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	181,358	186,304	△ 4,946	△ 2.7%	0.6%	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	425,945	409,335	16,610	4.1%	1.4%	
15 国 庫 支 出 金	4,414,605	4,435,670	△ 21,065	△ 0.5%	14.5%	
16 県 支 出 金	1,905,289	1,924,452	△ 19,163	△ 1.0%	6.3%	
17 財 産 収 入	153,849	149,597	4,252	2.8%	0.5%	
18 寄 附 金	217,402	236,402	△ 19,000	△ 8.0%	0.7%	
19 繰 入 金	2,675,732	2,878,357	△ 202,625	△ 7.0%	8.8%	
20 繰 越 金	888,748	941,901	△ 53,153	△ 5.6%	2.9%	
21 諸 収 入	483,234	437,137	46,097	10.5%	1.6%	
22 市 債	771,900	2,137,800	△ 1,365,900	△ 63.9%	2.5%	
歳 入 合 計	30,430,000	31,670,000	△ 1,240,000	△ 3.9%	100.0%	
内 訳	自 主 財 源	13,913,510	13,888,602	24,908	0.2%	45.7%
	依 存 財 源	16,516,490	17,781,398	△ 1,264,908	△ 7.1%	54.3%

用語説明

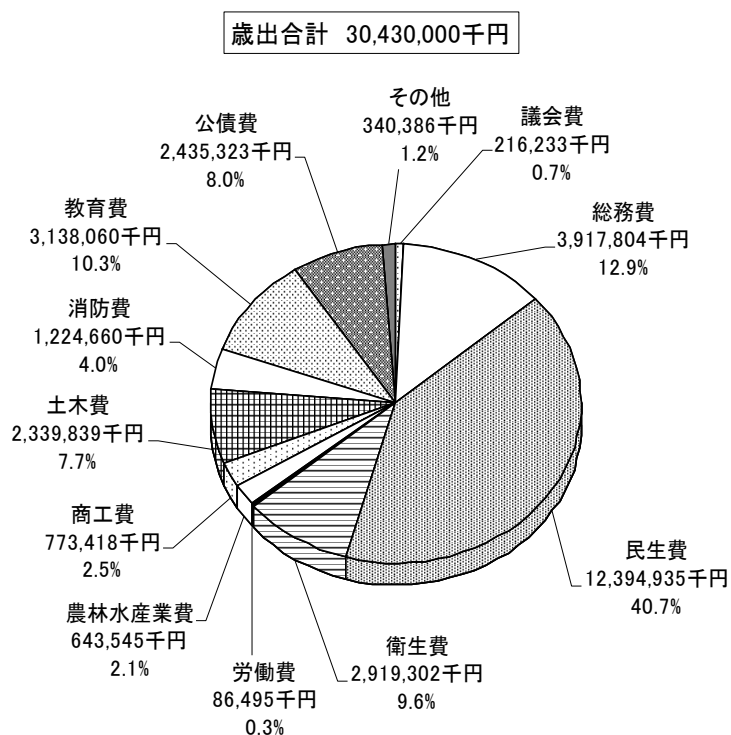
- * 自主財源とは … 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。
- * 依存財源とは … 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものです。

(2) 歳出予算の内訳

令和8年度の一般会計歳出予算額を行政目的別に分類すると、民生費が123億9,493万5千円で全体の40.7%を占めており、他には総務費が39億1,780万4千円(12.9%)、衛生費が29億1,930万2千円(9.6%)、教育費が31億3,806万円(10.3%)、公債費が24億3,532万3千円(8.0%)、となっています。

歳出が大きく減少した理由としては、秩父広域市町村圏組合水道事業への繰出金が、生活基盤施設耐震化等交付金事業及び水道広域化施設整備事業の終了により減額になったほか、中学校校舎及び体育館の大規模改造工事の終了、自治体システム標準化の業務委託の終了等が挙げられます。

一方、歳出が増加した事業は、原谷小学校校舎等外部大規模改造工事による小学校建設事業があります。また、人件費の増額や扶助費等が増額となっています。



(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	令和7年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	216,233	210,422	5,811	2.8%	0.7%
2 総務費	3,917,804	4,069,897	△ 152,093	△ 3.7%	12.9%
3 民生費	12,394,935	12,268,001	126,934	1.0%	40.7%
4 衛生費	2,919,302	4,002,296	△ 1,082,994	△ 27.1%	9.6%
5 労働費	86,495	96,825	△ 10,330	△ 10.7%	0.3%
6 農林水産業費	643,545	702,502	△ 58,957	△ 8.4%	2.1%
7 商工費	773,418	781,781	△ 8,363	△ 1.1%	2.5%
8 土木費	2,339,839	2,268,460	71,379	3.1%	7.7%
9 消防費	1,224,660	1,175,135	49,525	4.2%	4.0%
10 教育費	3,138,060	3,330,149	△ 192,089	△ 5.8%	10.3%
11 災害復旧費	4	4	0	0.0%	0.0%
12 公債費	2,435,323	2,395,921	39,402	1.6%	8.0%
13 諸支出金	294,957	313,737	△ 18,780	△ 6.0%	1.0%
14 予備費	45,425	54,870	△ 9,445	△ 17.2%	0.2%
歳出合計	30,430,000	31,670,000	△ 1,240,000	△ 3.9%	100.0%

用語説明

- *議会費 … 市議会の運営にかかる経費
- *総務費 … 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費 … 児童、高齢者、心身障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費 … 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費 … 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費 … 中小企業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費 … 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費 … 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費 … 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費 … 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

余 白

【2】 令和7年度下半期における財政の状況

I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和7年度（令和8年3月31日現在）の一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が474億8,131万5千円で予算現額に対する収入割合は93.2%、歳出は434億1,124万7千円で予算現額に対する支出割合は85.2%となっています。

（単位：千円）

会計名	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	
一般会計	35,449,124	32,416,965	91.4%	29,414,291	83.0%	
特別会計	15,499,216	15,064,350	97.2%	13,996,956	90.3%	
特別会計の内訳	国民健康保険（事業勘定）	6,742,180	6,571,390	97.5%	6,303,949	93.5%
	国民健康保険（診療施設勘定）	213,202	143,977	67.5%	108,605	50.9%
	後期高齢者医療	1,049,673	1,016,844	96.9%	980,143	93.4%
	介護保険	7,226,836	7,062,306	97.7%	6,491,962	89.8%
	公設地方卸売市場	28,141	24,377	86.6%	9,312	33.1%
	駐車場事業	239,184	245,455	102.6%	102,985	43.1%
合計	50,948,340	47,481,315	93.2%	43,411,247	85.2%	

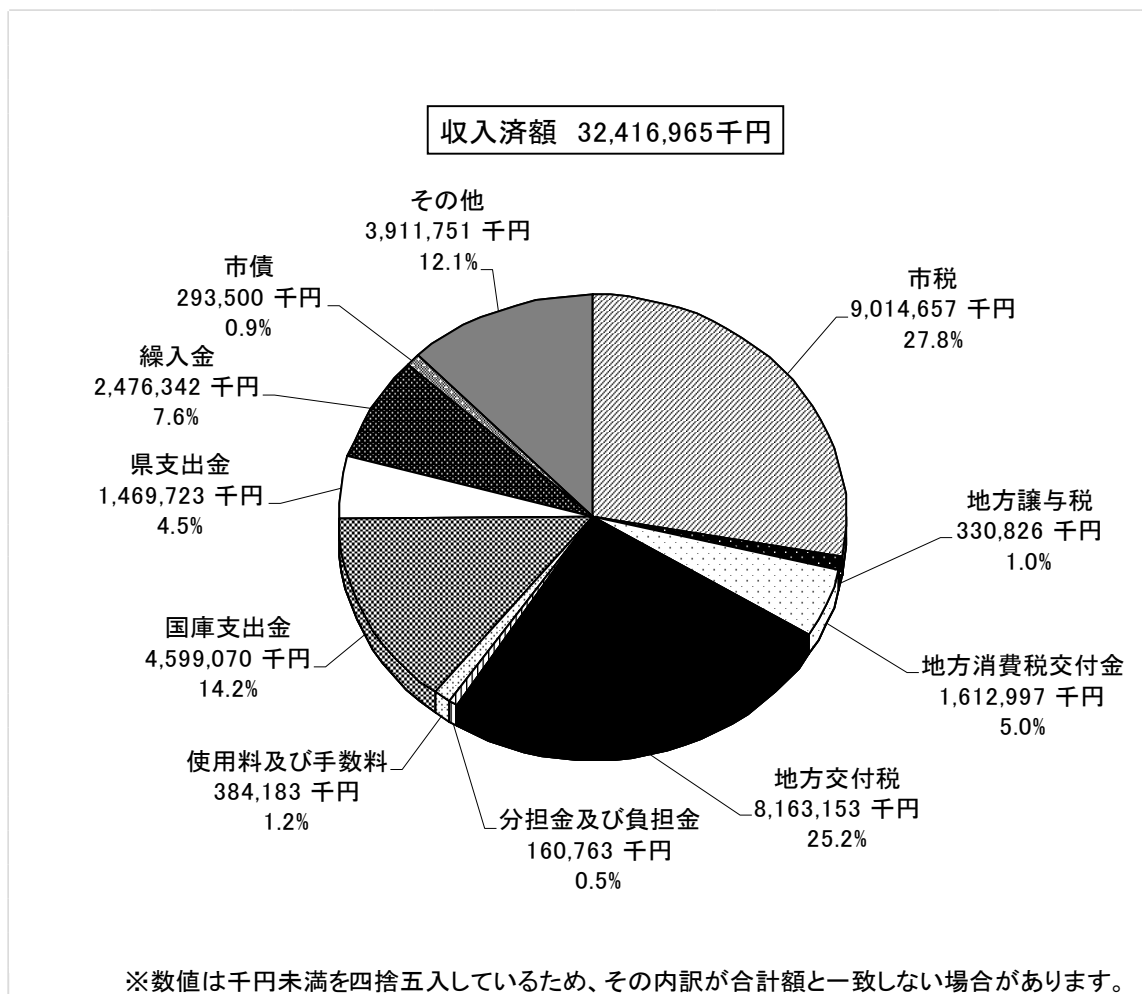
（令和8年3月31日現在、繰越額含む）

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の収入状況

令和7年度（令和8年3月31日現在）の一般会計歳入の収入済額は、324億1,696万5千円で、予算現額に対する収入割合は91.4%となっています。



(単位：千円)

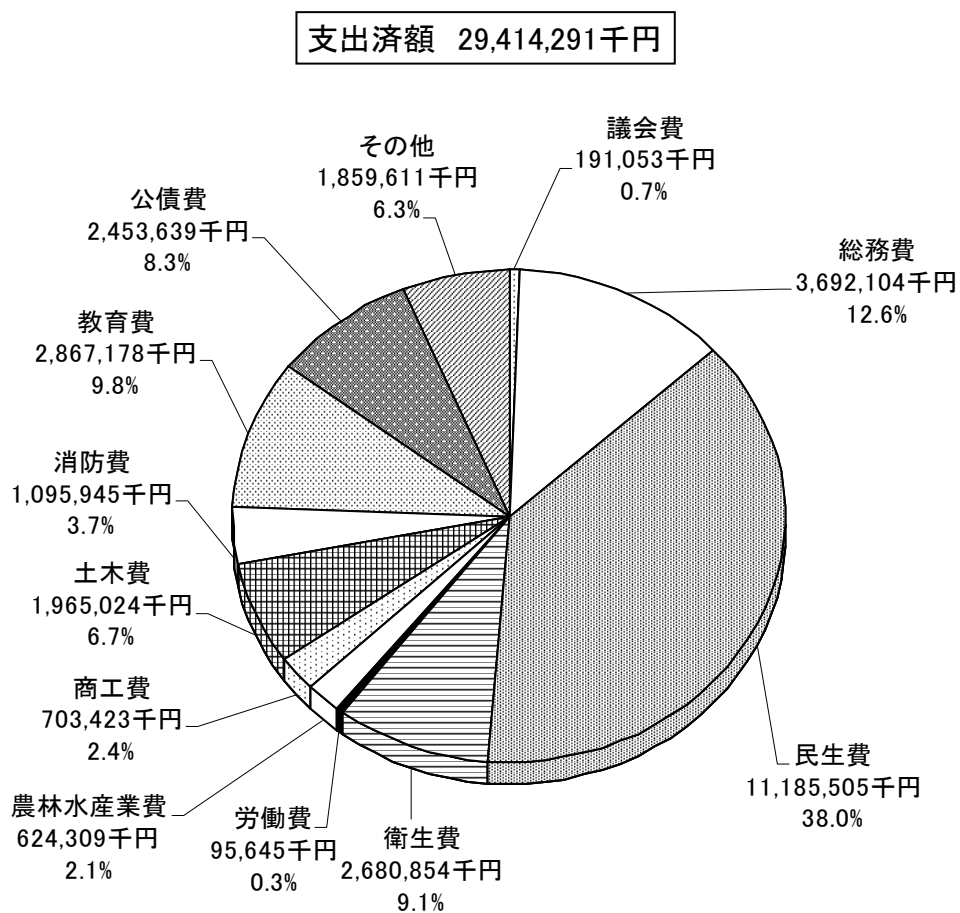
款	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額との比較	収 入 割 合	
1 市 税	8,728,569	9,014,657	286,088	103.3%	
2 地 方 譲 与 税	321,696	330,826	9,130	102.8%	
3 利 子 割 交 付 金	3,000	11,757	8,757	391.9%	
4 配 当 割 交 付 金	35,000	61,774	26,774	176.5%	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000	102,543	67,543	293.0%	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	115,000	143,870	28,870	125.1%	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,430,000	1,612,997	182,997	112.8%	
8 ゴルフ場利用税交付金	49,000	47,066	△ 1,934	96.1%	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	47,489	7,489	118.7%	
10 地 方 特 例 交 付 金	47,921	46,036	△ 1,885	96.1%	
11 地 方 交 付 税	7,881,456	8,163,153	281,697	103.6%	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	4,483	△ 2,517	64.0%	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	185,569	160,763	△ 24,806	86.6%	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	416,968	384,183	△ 32,785	92.1%	
15 国 庫 支 出 金	5,846,936	4,599,070	△ 1,247,866	78.7%	
16 県 支 出 金	2,001,400	1,469,723	△ 531,677	73.4%	
17 財 産 収 入	162,574	151,520	△ 11,054	93.2%	
18 寄 附 金	365,003	323,974	△ 41,029	88.8%	
19 繰 入 金	2,483,375	2,476,342	△ 7,033	99.7%	
20 繰 越 金	2,609,980	2,609,981	1	100.0%	
21 諸 収 入	471,777	361,257	△ 110,520	76.6%	
22 市 債	2,211,900	293,500	△ 1,918,400	13.3%	
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1	1	-	
歳 入 合 計	35,449,124	32,416,965	△ 3,032,159	91.4%	
内 訳	自 主 財 源	15,423,815	15,482,677	58,862	100.4%
	依 存 財 源	20,025,309	16,934,288	△ 3,091,021	84.6%

(令和8年3月31日現在、繰越額含む)

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和7年度（令和8年3月31日現在）の一般会計歳出の支出済額は、294億1,429万1千円で、予算現額に対する支出割合は83.0%となっています。



※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	203,679	191,053	12,626	93.8%
2 総 務 費	4,848,910	3,692,104	1,156,806	76.1%
3 民 生 費	12,507,753	11,185,505	1,322,248	89.4%
4 衛 生 費	4,441,552	2,680,854	1,760,698	60.4%
5 労 働 費	99,892	95,645	4,247	95.7%
6 農 林 水 産 業 費	812,020	624,309	187,711	76.9%
7 商 工 費	924,891	703,423	221,468	76.1%
8 土 木 費	2,639,366	1,965,024	674,342	74.5%
9 消 防 費	1,256,078	1,095,945	160,133	87.3%
10 教 育 費	3,276,844	2,867,178	409,666	87.5%
11 災 害 復 旧 費	4	0	4	0.0%
12 公 債 費	2,454,647	2,453,639	1,008	100.0%
13 諸 支 出 金	1,917,372	1,859,611	57,761	97.0%
14 予 備 費	66,116	0	66,116	0.0%
歳 出 合 計	35,449,124	29,414,291	6,034,833	83.0%

(令和8年3月31日現在、繰越額含む)

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

Ⅲ 令和7年度市税収入の状況

令和7年度（令和8年3月31日現在）の市税収入額は90億1,465万7千円で、これを令和8年3月31日現在の人口55,910人で除した市民1人当たりの納税額は16万1,235円となっています。

（単位：円）

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	市民1人当たりの納税額
市民税	3,146,737,000	3,534,367,702	3,299,210,199	93.3%	59,009
固定資産税	4,631,706,000	4,843,685,531	4,694,151,346	96.9%	83,959
軽自動車税	248,498,000	267,721,019	258,241,619	96.5%	4,619
環境性能割	13,000,000	15,592,400	15,592,400	100.0%	279
市たばこ税	344,827,000	394,687,565	394,687,565	100.0%	7,059
鉱産税	4,050,000	3,747,800	3,413,300	91.1%	61
入湯税	24,000,000	29,151,450	29,828,550	102.3%	534
都市計画税	315,751,000	329,951,702	319,532,181	96.8%	5,715
合計	8,728,569,000	9,418,905,169	9,014,657,160	95.7%	161,235

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和8年3月31日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,583,435.31	309,492.89	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,733,032.65	30,496.42	宅地、山林等
合 計	40,316,467.96	339,989.31	

(2) 基金

(単位：円)

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	2,938,989,285	
減債基金	2,004,316,781	
公共施設整備基金	2,104,879,702	
公有地取得基金	968,055,709	
地域振興基金	2,122,240,398	
地域福祉基金	651,351,630	
分収育林事業基金	45,621,509	
消防賞じゅつ基金	1,357,014	
入学準備金貸付基金	15,763,362	運用中のもの 2,576,000
奨学資金貸付基金	101,122,476	運用中のもの 16,208,000
武山育英基金	451,919,777	運用中のもの 146,874,000
高山奨学基金	113,311,850	運用中のもの 12,424,500
高額療養費等支払資金貸付基金	8,168,297	
出産費資金貸付基金	2,553,257	
介護保険給付費準備基金	353,105,443	
ちちぶ夢創り基金	301,337,201	
ちちぶ定住自立圏振興基金	4,866,226	
過疎地域持続的発展特別事業基金	380,493,999	
文化財保護基金	307,201,695	
森林環境整備基金	36,727,036	
企業版ふるさと納税基金	2,107,737	
合 計	12,915,490,384	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 会 計	総務債	40,747			52,578	1,631,555		
	民生債							
	農林水産債	3,600			18,721			
	商工債					1,955	518,946	
	土木債	212,245			54,367	1,114,312	138,566	
	公営住宅債	37,875	19,209					
	消防債				308,924	5,499		
	教育債	465,728	14,926		265,795	431,070		
	災害復旧債	87,011			74,669	14,560		
	過疎対策事業債	844,033			77,560	27,220		
	辺地対策事業債	124,249						
	減税補てん債		2,278					
	減収補てん債	67,786						
	臨時財政対策債	6,640,394			1,834,449			
	出資債	150,528			5,110,989			
特別会計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	2,256						
合計		8,676,451	36,413	0	7,798,052	3,226,171	657,512	0
構成比		37.7%	0.2%	0.0%	33.9%	14.0%	2.8%	0.0%

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

※ 地方債合計 23,030,507 千円中、地方交付税により手当てされる割合は、

(4) 一時借入金
0千円

令和8年3月31日現在

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣 信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ 農協	市町村職員 共済組合	市町村 振興協会	市有物件 災害共済会	県貸付金	合 計	構成比
					33,156			1,758,035	7.6%
			55,705		12,075			67,780	0.3%
								22,321	0.1%
								520,901	2.3%
			672,507		557,427			2,749,424	11.9%
								57,084	0.3%
			15,033		33,563	8,100		371,119	1.6%
	12,250	424,320	572,408		78,792			2,265,290	9.8%
			26,160					202,401	0.9%
			134,411					1,083,224	4.7%
								124,249	0.5%
								2,278	0.0%
								67,786	0.3%
								8,474,843	36.8%
								5,261,517	22.9%
								2,256	0.0%
0	12,250	424,320	1,476,225	0	715,013	8,100	0	23,030,507	100.0%
0.0%	0.1%	1.8%	6.4%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	

約 84.5%で、金額は 19,462,783 千円となります。

≡ 二 解説

【公有財産編】

市の財産には、庁舎や小中学校、図書館、公園、老人ホームなどの様々な公共施設があります。

このうち、公共的目的に利用している財産を「行政財産」と呼び、特に行政目的に利用していない財産を「普通財産」と呼んでいます。普通財産には山林などがあり、行政財産とは異なり売却処分をすることも可能です。行政財産と普通財産を総称して「公有財産」と呼んでいます。

公有財産は現金が不動産という形になった市民共有の資産です。市では、他の資産と同様に適正な使用・管理を行うよう努めています。

なお、令和8年3月31日現在の土地・建物の面積は15ページのとおりです。

【基金編】

自治体にも家計での「預金」と同じ性格の「基金」と呼ばれるものがあります。秩父市には現在21の基金があります。

主なものには、「財政調整基金」があり、この基金は年度間の財源調整をする機能があります。具体的には、資金に余裕がある年度にこの基金に現金を積み立て、資金が不足する場合にはこの基金から取り崩して使用するというものです。

その他には、「公有地取得基金」などのように、ある特定の目的に使用するために積み立てるものや、「武山育英基金」などのように、一定額の前資を維持して奨学金の貸付などを行うものがあります。これらの基金の残額が15ページに掲載してある「現在高」になります。

「備考」欄に掲載した運用中のものの金額は、奨学金などの貸付残高です。